

本州四国連絡橋公団行政コスト計算書について

1. 行政コスト計算書の体系

行政コスト計算書とは、説明責任、透明性の観点から、本州四国連絡橋公団の特性を捨象し、当公団が民間企業として活動していると仮定した場合の財務書類です。

まず、企業会計原則に準拠した会計処理による民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書等を作成し、民間企業仮定損益計算書に計上された費用から自己収入を控除し、これに政府出資金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出しています。

なお、行政コスト計算財務書類は、本州四国連絡橋公団の現行財務諸表に並列的に作成するものです。

[行政コスト計算書の体系]

行政コスト計算財務書類

- 行政コスト計算書
- (添付)
 - ・民間企業仮定貸借対照表
 - ・民間企業仮定損益計算書
 - ・キャッシュ・フロー計算書
 - ・民間企業仮定利益処分計算書
 - (民間企業仮定損失処理計算書)
 - ・附属明細書

2. 現行財務諸表と民間企業仮定財務諸表との比較

民間企業仮定財務諸表の現行財務諸表との最大の相違点は、道路事業資産について減価償却及び除却を実施し、償還準備金を計上せず、当期損失や欠損金が発生していることです。

本四公団の道路事業において、このような会計処理を行ったとしても、減価償却費等は現金の支出を伴わない費用であるため、当期損失に減価償却費等を加算した額(現行の償還準備金繰入に相当する額)はすべて借入金の償還に充てられるため、償還額、償還状況やその見通しは変わりません。

なお、平成17年度(4月1日～9月30日)の民間企業仮定財務諸表は、当公団の民営化において設立される独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び本州四国連絡高速道路株式会社の開始貸借対照表作成の準備段階と位置付け、「道路資産評価・会計基準検討会」の検討報告に基づき資産評価を行い作成しています。

現行貸借対照表と民間企業仮定貸借対照表との比較(平成17年度)

(単位:億円)

現行貸借対照表

資産合計	39,795
事業資産	38,540
その他の資産	1,255

負債資本合計	39,795
負債	28,540
うち借入金等	22,607
償還準備金	2,625
資本金	11,255
評価差額等	9,042

民間企業仮定貸借対照表

資産合計	30,754
事業資産	30,300
その他の資産	453
負債	26,065
うち借入金等	22,607
資本金	11,255
欠損金	6,567

(評価差額等の内訳)

道路の減価償却累計額	△ 5,502
道路の除却累計額	△ 122
土地に係る利息の費用化等	△ 1,979
鉄道施設の減価償却見直しによる増	176
デフレータ処理等による影響額	△ 1,615
計	△ 9,042

(参考 道路分)

(単位:億円)

現行貸借対照表

資産合計	36,440
事業資産	35,650
その他の資産	790

負債資本合計	36,440
負債	25,394
うち借入金等	22,607
償還準備金	2,625
資本金	11,046
評価差額等	9,188

民間企業仮定貸借対照表

資産合計	27,252
事業資産	26,917
その他の資産	335
負債	22,810
うち借入金等	22,607
資本金	11,046
欠損金	6,604

(評価差額等の内訳)

道路の減価償却累計額	△ 5,502
道路の除却累計額	△ 122
土地に係る利息の費用化等	△ 1,979
デフレータ処理等による影響額	△ 1,585
計	△ 9,188

(注)単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがあります。

現行損益計算書と民間企業仮定損益計算書との比較(平成17年度)

(単位:億円)

<u>現行損益計算書</u>	<u>民間企業仮定損益計算書</u>
費用	収益
469	469
管理費 153	自己収入 (料金収入等) 469
支払利息等 220	
償還準備金繰入 96	
費用	収益
548	548
管理費 123	自己収入 (料金収入等) 443
支払利息等 211	
道路の減価償却費 214	

(参考 道路分)

(単位:億円)

<u>現行損益計算書</u>	<u>民間企業仮定損益計算書</u>
費用	収益
404	404
管理費 93	自己収入 (料金収入等) 404
支払利息等 215	
償還準備金繰入 96	
費用	収益
494	494
管理費 69	自己収入 (料金収入等) 388
支払利息等 211	
道路の減価償却費 214	

(注)単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがあります。

【現行財務諸表と民間企業仮定財務諸表の主な相違点】

	現行財務諸表 〈特殊法人の会計処理基準 や内規に基づく処理〉	民間企業並財務諸表 〈企業会計原則に基づく処理〉
貸倒引当金の計上	計上していない。	回収不能見込額を計上。
道路事業資産の評価方法	取得原価による。	(1)償却資産(構造物) ・再調達原価方式(デフレーター調整方式※)により時価評価。 (2)非償却資産(土地) ・再調達原価方式(鑑定評価に準じた方式等)により時価評価。
道路資産の原価算入の範囲	補償費、建設中の金利を原価算入している。	補償費、償却資産に係る建設中の金利は原価算入、非償却資産(土地)に係る建設中の金利は費用化。
道路資産の減価償却	減価償却していない。	個々の資産ごとに耐用年数を適用して減価償却。
道路資産の除却	除却していない。	個々の資産ごとに実績に基づき除却。
鉄道施設の評価方法	取得原価を基に減価償却及び除却を実施。残存価額はゼロ。	取得原価を基に減価償却及び除却を実施。残存価額は10%。
債券発行差金等の処理	発行割引料と発行費を償還期間(5年、10年、20年)で償却。	発行割引料と発行費を区分し、発行割引料は償還期間で、発行費は3年間で償却。
1年以内に償還予定の長期債務	固定負債の部に計上。	流動負債の部に計上。
退職給付引当金の計上	役職員が自己都合で退職した場合の要支給額を全額計上。	「退職給付に係る会計基準」等に基づき計上。
消費税の会計処理方法	税込方式による。	税抜方式による。

※民間企業仮定財務諸表に使用したデフレーターについて (基準年度：平成17年度)

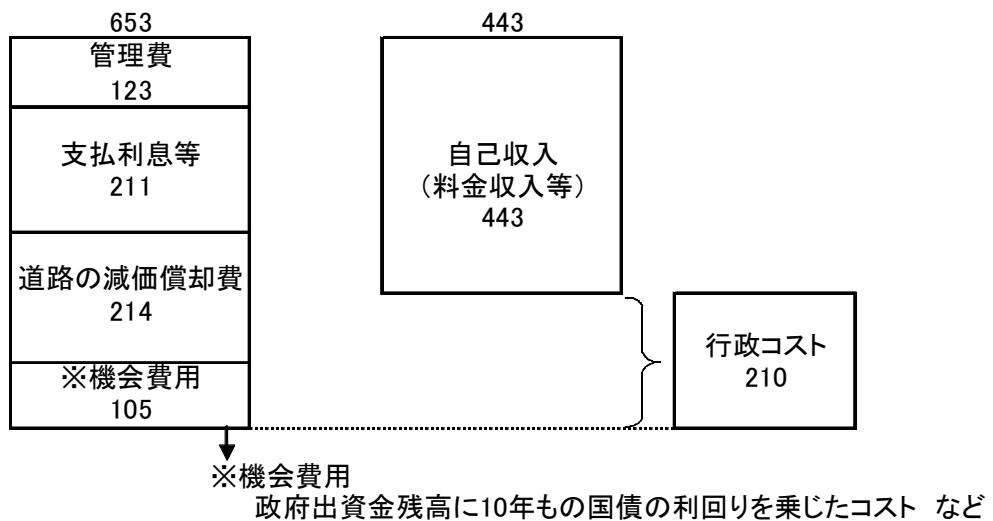
対象資産	使用デフレーター
構築物(償却資産)の工事費	土木工事費デフレーター(本四公団)
補償費	土木補償費デフレーター(本四公団)等
建設中の金利	土木工事費デフレーター(本四公団)及び最近の金利水準を反映させた利率
労務費	人事院勧告の給与改善率
一般旅客定期航路事業等廃止等交付金 1号交付金 2号交付金 3号交付金 4号交付金	国民経済計算GDPデフレーター 建設工事費デフレーター(建設総合) 国民経済計算GDPデフレーター等 賃金指数(船員計)

3. 行政コストの算出

民間企業仮定損益計算書に計上された費用548億円から自己収入443億円を控除し、これに政府出資金等に係る機会費用105億円を加算して、行政コストを算出すると、210億円となりました。

(単位:億円)

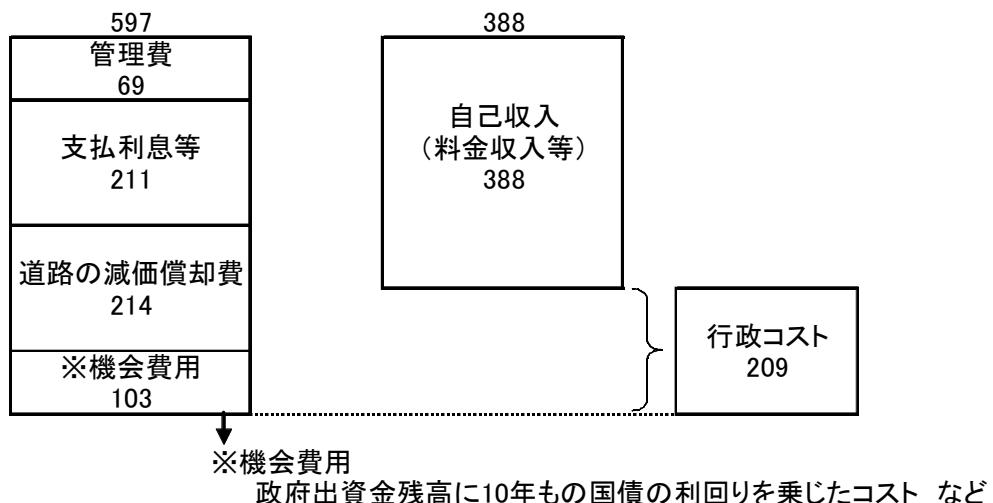
行政コスト計算書



(参考 道路分)

(単位:億円)

行政コスト計算書



(注)単位未満四捨五入のため、合計とは合致しないものがあります。

平成17年度の当公団の行政コストは210億円と算出されますが、当公団の行う事業により良質のインフラ資産が形成され、その整備に伴って大きな経済効果が創出されることに留意する必要があります。

- ・本四道路の開通により、所要時間が約1/3になりしかも確実性が高まり、本州四国間の人・物の交流が飛躍的に増加しています。
- ・本四道路の利用による時間短縮、走行経費節減によって得られる便益(直接効果)は、年間約2,500億円(平成12年度)で、総便益は約8.7兆円(向こう40年間の累計)、費用便益比は1.7になると試算されます。
- ・また、架橋の有無による生産額の押し上げ効果は、県内総生産額ベース(全国)で年間約1.2兆円(平成12年)になると試算されます。

4. 子会社及び関連会社の取扱い

行政コスト計算書作成指針に従い、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する監査上の取扱い」(平成10年12月8日 日本公認会計士協会監査委員会報告第60号)を基準として、連結対象子会社・関連会社を判定した結果、該当する会社はありません。

なお、判定の基準日は平成17年3月31日現在としています。

5. 関連公益法人等の取扱い

関連公益法人等については、行政コスト計算書作成指針に従って、該当する法人等を判定し、附属明細書において、業務概要、当公団との関係、役員の氏名、総売上高と当公団の発注高、決算財務諸表等の関係情報をディスクローズしています。

なお、判定の基準日は平成17年3月31日現在としています。

・売上高に占める公団の発注にかかる額が1／3以上 1法人

(（財）本州四国連絡道路管理協会）

なお、関連公益法人の子会社又は関連会社に該当する法人はありません。

平成17年度行政コスト計算書による関連公益法人

関連公益法人

No.	公益法人の名称	主な業務概要	役員の状況		
			代表者が 本四 出身者	役員数	うち本四 出身者
					比率
1	(財)本州四国連絡道路管理協会	料金收受管理等業務	-	7	0 0.0%